



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月14日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯島 康輔  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)藤沼 一男 (TEL) 029(244)5111  
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 平成23年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 23年8月期の業績(平成22年9月1日~平23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	6,103	△6.0	221	△22.5	211	△17.4	138	△39.5
22年8月期	6,490	△1.5	286	124.3	255	135.5	228	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	12.68	—	6.9	3.7	3.6
22年8月期	20.97	—	12.2	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	5,818	2,058	35.4	188.57
22年8月期	5,511	1,960	35.6	179.60

(参考) 自己資本 23年8月期 2,058百万円 22年8月期 1,960百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	△300	12	50	1,352
22年8月期	—	—	—	—

(注) 当社は前期において連結で開示しているため、前期の金額は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	14.3	1.7
23年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	23.7	1.6
24年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.8	

3. 24年8月期の業績予想(平成23年9月1日~平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△2.4	60	△45.3	50	△56.3	30	△67.9	2.75
通期	6,500	6.5	200	△9.9	180	△14.8	110	△20.5	10.08

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年8月期	11,000,000株	22年8月期	11,000,000株
23年8月期	84,129株	22年8月期	83,534株
23年8月期	10,916,119株	22年8月期	10,916,816株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 受注及び売上の状況	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による海外市場の回復や政府の景気対策により一部に持ち直しの動きが見られていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地域の経済のみならず、物流網や電力供給などの社会インフラにまで深刻な影響を受けました。さらに、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、公共投資は減少を続け、民間の設備投資も先行きの不透明感から新規投資の意欲は低く、縮小する市場の中で依然として低価格による受注競争が続く極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は引き続き、工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、受注高は前事業年度比4.9%減少の57億68百万円にとどまり、売上高につきましても、受注高の減少などから同じく6.0%減少の61億3百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少などから、営業利益は前事業年度比22.5%減少の2億21百万円、経常利益も同じく17.4%減少の2億11百万円となりました。また、最終損益につきましても、災害による損失などの特別損失計上から、前事業年度比39.5%減少の1億38百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は57億68百万円となり、完成工事高は60億58百万円、営業利益は4億24百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は44百万円、営業利益は24百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億27百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国では、東日本大震災の影響による個人消費の停滞や原材料費の高騰、電力供給制限などに加え、欧米諸国の金融・財政問題など世界的な金融市場の混乱により円高状態が続くことが予想されることから、景気の先行きは依然として不透明であります。

建設業界におきましては、震災に伴う復興需要が若干期待できるものの、それ以外の公共投資は依然として低調に推移することが予想され、極めて厳しい受注競争が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高65億円、売上高65億円、営業利益2億円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億10百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ3億7百万円増加し、58億18百万円となりました。これは主に現金預金が2億27百万円減少したものの、売上債権が6億49百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、37億60百万円となりました。これは主に未成工事受入金が2億54百万円減少したものの、仕入債務が4億46百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、20億58百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7百万円減少したものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が1億5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2億37百万円減少し、13億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権及び未成工事支出金が増加し、未成工事受入金が減少したことなどから3億円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした有価証券の償還などから12百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期の借入金や新規社債の発行などから50百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	18.3	29.6	30.1	35.6	35.4
時価ベースの自己資本比率	11.6	13.1	14.6	14.3	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.5	—	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.0	—	21.9	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※平成23年8月期より非連結となったため、個別により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。なお、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に

活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当期の利益計画を達成できましたことから、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましては、計画数値の達成を前提に、1株当たり3円を予定しております。

#### （4）事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していないため、企業集団は構成されておられません。したがって当社の状況について記載いたします。

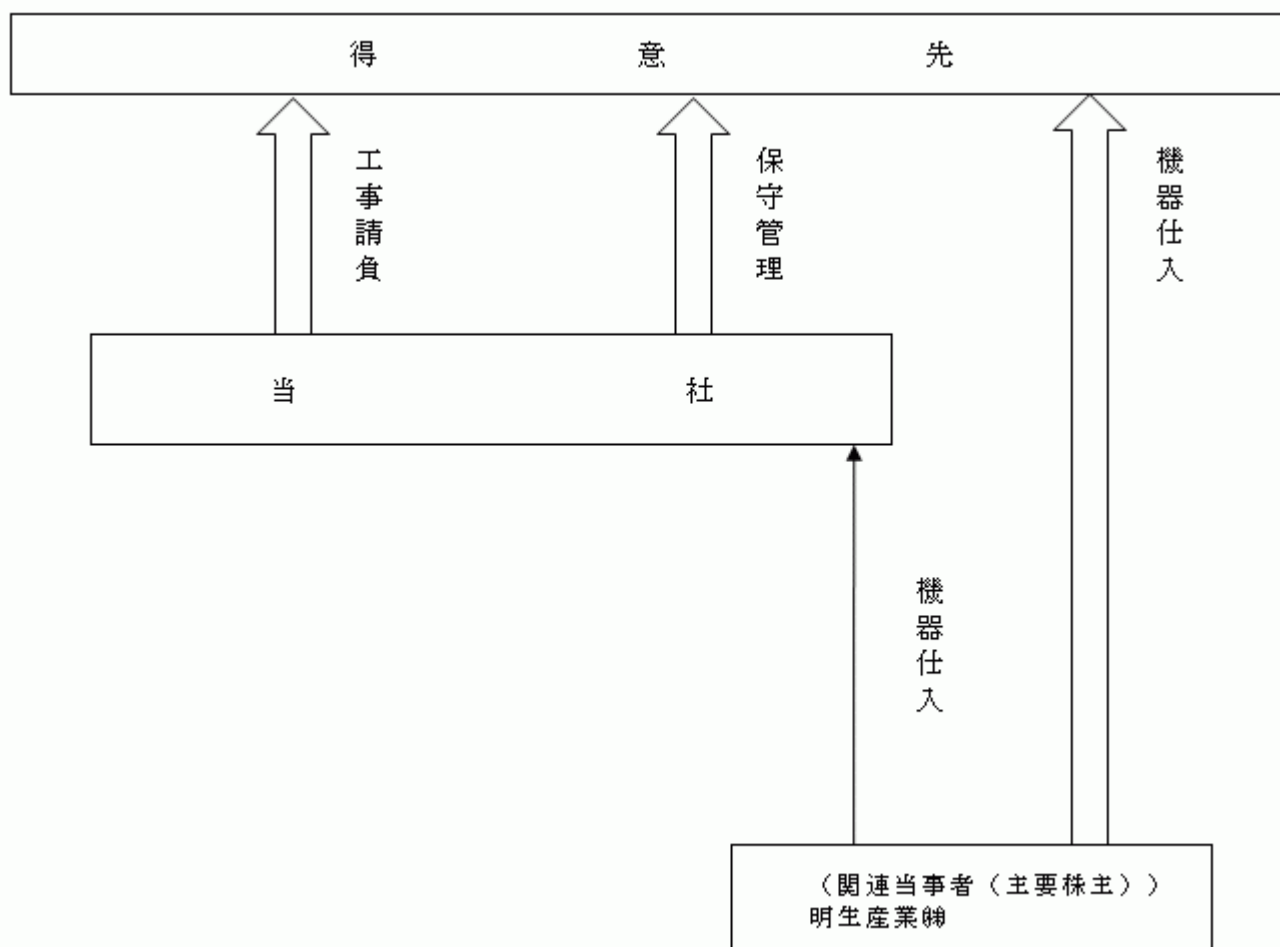
当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。なお、前事業年度において連結子会社でありました株式会社ユニオンバンクは平成22年8月31日解散決議を行い、平成22年11月4日付で清算終了いたしております。

当社の主な事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業株式会社があります。なお、同社との関係は注記事項の(関連当事者情報)に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守とお客様の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見通しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 1,603,550	※1 1,376,106
受取手形	251,888	478,292
完成工事未収入金	528,140	951,387
有価証券	139,700	92,880
未成工事支出金	154,412	205,257
前払費用	4,286	4,288
立替金	68,286	—
未収消費税等	—	22,789
繰延税金資産	56,616	30,334
その他	5,681	12,906
貸倒引当金	△32,500	△49,080
流動資産合計	2,780,064	3,125,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,045,222	※1 1,045,542
減価償却累計額	△761,237	△780,735
建物(純額)	283,985	264,806
構築物	64,143	64,143
減価償却累計額	△58,738	△59,582
構築物(純額)	5,404	4,561
車両運搬具	2,522	2,522
減価償却累計額	△1,729	△2,235
車両運搬具(純額)	792	286
工具器具・備品	10,313	10,439
減価償却累計額	△6,982	△8,412
工具器具・備品(純額)	3,331	2,026
土地	※1 2,160,682	※1 2,160,682
建設仮勘定	—	31,200
有形固定資産合計	2,454,195	2,463,563
無形固定資産		
ソフトウェア	1,356	866
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	1,498	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 212,281	※1 206,048
出資金	2,030	2,030
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	25,013	131
長期前払費用	246	72
長期未収入金	99,180	—
その他	※1 31,486	※1 59,925
貸倒引当金	△94,854	△39,767
投資その他の資産合計	275,883	228,940
固定資産合計	2,731,577	2,693,512
資産合計	5,511,641	5,818,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 489,226	829,566
工事未払金	446,959	553,166
短期借入金	※1 1,426,800	※1 1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,840	※1 240,240
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
未払配当金	1,076	1,740
未払金	332	462
未払費用	19,327	21,554
未払法人税等	38,043	3,614
未払消費税等	35,161	5,872
未成工事受入金	420,315	165,450
預り金	3,713	4,229
前受収益	867	787
完成工事補償引当金	9,000	8,510
工事損失引当金	—	6,410
賞与引当金	65,400	61,860
役員賞与引当金	8,000	5,500
災害損失引当金	—	19,920
その他	193	445
流動負債合計	3,139,255	3,339,330
固定負債		
社債	105,000	155,000
長期借入金	※1 252,010	※1 217,370
退職給付引当金	31,076	30,482
関係会社事業損失引当金	7,000	—
長期預り保証金	16,204	17,380
その他	454	673
固定負債合計	411,744	420,906
負債合計	3,551,000	3,760,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	3,275	6,550
その他利益剰余金		
別途積立金	—	200,000
繰越利益剰余金	636,681	539,039
利益剰余金合計	639,957	745,590
自己株式	△21,320	△21,379
株主資本合計	2,030,941	2,136,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,300	△78,077
評価・換算差額等合計	△70,300	△78,077
純資産合計	1,960,640	2,058,438
負債純資産合計	5,511,641	5,818,675

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,447,977	6,058,710
その他の事業売上高	42,121	44,301
売上高合計	6,490,098	6,103,011
売上原価		
完成工事原価	※1 5,745,049	※4 5,439,229
その他の事業売上原価	19,069	19,553
売上原価合計	5,764,118	5,458,783
売上総利益	725,980	644,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,870	73,410
従業員給料及び手当	151,123	151,302
賞与引当金繰入額	20,274	18,496
役員賞与引当金繰入額	8,000	5,500
退職給付費用	13,880	13,949
法定福利費	25,165	25,965
福利厚生費	2,719	2,621
修繕維持費	1,295	833
事務用品費	3,085	2,912
通信交通費	21,931	21,582
動力用水光熱費	2,265	1,948
広告宣伝費	434	673
貸倒引当金繰入額	24,255	16,580
交際費	11,001	9,307
寄付金	320	1,164
地代家賃	945	472
賃借料	4,153	3,617
減価償却費	5,598	5,174
租税公課	8,206	6,951
事業税	4,265	3,163
保険料	5,188	3,303
支払手数料	33,682	31,872
その他	21,876	21,562
販売費及び一般管理費合計	439,539	422,365
営業利益	286,440	221,863
営業外収益		
受取利息	272	156
有価証券利息	1,741	1,375
受取配当金	3,945	4,062
仕入割引	8,899	9,120
有価証券償還益	—	11,451
受取地代家賃	8,904	8,795
その他	4,889	8,625
営業外収益合計	28,653	43,586
営業外費用		
支払利息	44,135	43,163
社債利息	2,658	1,132
有価証券評価損	7,456	7,121
売上割引	13	—
その他	5,165	2,782
営業外費用合計	59,428	54,199
経常利益	255,665	211,250

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,324	—
退職給付引当金戻入額	11	22
関係会社事業損失引当金戻入額	—	2,349
貸倒引当金戻入額	18,190	10,003
特別利益合計	19,525	12,375
<b>特別損失</b>		
減損損失	※3 6,020	—
関係会社株式評価損	0	—
投資有価証券売却損	1,951	—
投資有価証券評価損	—	3,405
会員権売却損	—	49
災害による損失	—	※5 24,842
貸倒引当金繰入額	9,007	10,545
特別損失合計	16,979	38,841
税引前当期純利益	258,212	184,783
法人税、住民税及び事業税	35,298	20,810
法人税等調整額	△5,986	25,590
法人税等合計	29,312	46,400
当期純利益	228,900	138,382

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,183	3,275
当期変動額		
剰余金の配当	1,091	3,274
当期変動額合計	1,091	3,274
当期末残高	3,275	6,550
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	—	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	419,790	636,681
当期変動額		
剰余金の配当	△12,008	△36,024
当期純利益	228,900	138,382
別途積立金の積立	—	△200,000
当期変動額合計	216,891	△97,641
当期末残高	636,681	539,039
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	421,974	639,957
当期変動額		
剰余金の配当	△10,917	△32,749
当期純利益	228,900	138,382
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	217,983	105,633
当期末残高	639,957	745,590

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21,261	△21,320
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△58
当期変動額合計	△59	△58
当期末残高	△21,320	△21,379
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,813,018	2,030,941
当期変動額		
剰余金の配当	△10,917	△32,749
当期純利益	228,900	138,382
自己株式の取得	△59	△58
当期変動額合計	217,923	105,574
当期末残高	2,030,941	2,136,516
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,212	△70,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,088	△7,776
当期変動額合計	△54,088	△7,776
当期末残高	△70,300	△78,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△16,212	△70,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,088	△7,776
当期変動額合計	△54,088	△7,776
当期末残高	△70,300	△78,077
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,796,806	1,960,640
当期変動額		
剰余金の配当	△10,917	△32,749
当期純利益	228,900	138,382
自己株式の取得	△59	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,088	△7,776
当期変動額合計	163,834	97,797
当期末残高	1,960,640	2,058,438

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	184,783
減価償却費	22,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△593
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△490
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,410
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	19,920
受取利息及び受取配当金	△5,593
支払利息	44,296
有価証券償還損益 (△は益)	△11,451
有価証券評価損益 (△は益)	7,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△619,615
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△50,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	446,547
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△254,864
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,289
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,810
その他	37,505
<b>小計</b>	<b>△208,640</b>
利息及び配当金の受取額	5,587
利息の支払額	△44,298
法人税等の支払額	△52,944
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△300,296</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,000
有価証券の取得による支出	△98,292
有価証券の償還による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	△24,545
投資有価証券の取得による支出	△4,814
その他	△143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,800
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△174,240
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△45,000
自己株式の取得による支出	△58
配当金の支払額	△13,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,648</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△237,444</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,352,106



























